

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

フランス共和国（証券コード：－）

【据置】

外貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 格付は、多様で高度に発展した経済基盤、構造改革や新型コロナウイルス感染症拡大への対応など政府の柔軟かつ確かな政策推進および安定した金融システムなどを評価している。感染症拡大の影響で経済は、20年に大きく悪化した。しかし、政府の迅速な政策対応やワクチン接種拡大により感染は鎮静化に向かっている。政府は21年5月3日以降、外出規制を段階的に緩和しているほか、大規模経済対策の効果もあり経済は20年第2四半期を底に改善に向かっている。これにより、21年の経済成長率は5%程度のプラスに転じるとJCRはみている。経済対策実施に伴う財政赤字の拡大で政府債務が大きく増加したが、これまでの財政運営やEUによる監視体制などを考慮すれば、中期的に政府は財政赤字を再び縮小傾向に戻し、政府債務/GDP比率を管理可能な水準に維持することは可能とみられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 20年の名目GDPが約2.7兆米ドル、一人当たりGDP（購買力平価）が約4.5万米ドルと高水準であり、高度に発展した経済基盤を有する。産業構造は、航空機、自動車、原子力、化学、食品などを中心に多様化している。また、家計支援策などの政府の対策を背景に同国の出生率は、先進国の中でトップ水準に維持されており、それが今後の経済の潜在成長率を下支えすると期待される。他方、マクロン政権は、高失業率、輸出競争力の低下などの構造的な問題の解消に向け、労働市場改革、企業や個人の税および社会保障負担の軽減、税制改革による投資促進策など歳出の抑制を図りつつ様々な構造改革を推進してきた。20年は、感染症拡大への対策を優先したことで同改革は遅延を余技なくされたが、22年春の次期大統領選に向け、国民の支持拡大と構造改革の推進という課題にどう取り組むのか注目していく。
- (3) 経済は感染症拡大の影響から20年にマイナス7.9%に悪化を余儀なくされた。21年は、感染再拡大の行方には注意を要するが、政府の大規模経済対策や前年のベース効果に加え、ワクチン接種の進展もあり5%程度のプラス成長に回帰するとみている。金融システムについては、銀行部門の不良債権比率（20年末2.19%）は低位に抑制されており、自己資本比率（同19.48%）も健全な水準に維持されている。このため今後、不良債権が増加する事態となっても対応可能とみられる。対外ポジションについては、経常赤字の継続により対外純債務国となっているが、経常赤字/GDP比率は低水準に維持されてきた。20年は輸出低迷や外国人観光客減によるサービス輸出の減少などから経常赤字が拡大したと見込まれるが、中期的には経済の正常化に伴い縮小に向かうとみている。
- (4) 20年の一般政府財政赤字（ESA2010）はGDP比9.2%に拡大した。これにより一般政府債務（ESA2010）はGDP比115.1%に上昇した。感染症拡大に対する支援策の延長および強化の影響もあり、21年財政予算で政府は財政赤字をGDP比で9.0%とする計画である。このため債務/GDP比率は117.8%に上昇する計画となっているが、政府は22年以降、財政赤字をGDP比で緩やかに縮小させる計画であり、債務/GDP比率を管理可能な水準に維持することは可能とJCRはみている。

（担当）内藤 寿彦・田村 喜彦

■ 格付対象

発行体：フランス共和国（French Republic）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年5月28日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) フランス共和国（French Republic）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル